

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	後期高齢者医療に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

宍粟市は、後期高齢者医療に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることをここに宣言する。

特記事項	
------	--

評価実施機関名

兵庫県宍粟市長

公表日

令和8年1月23日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	後期高齢者医療に関する事務
②事務の概要	<p>・後期高齢者医療制度は、高齢期における適切な医療の確保を図るため、75歳以上の高齢者及び65歳から74歳で障害等により資格認定を受けた者に対し、国民の共同連帯の理念等に基づき、適切な医療の給付、保険者間の費用負担の調整等を行う制度である。</p> <p>・高齢者の医療の確保に関する法律（以下「高確法」という。）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）の規定に従い、特定個人情報を以下の事務において取り扱う。</p> <ol style="list-style-type: none">1 高確法に基づく被保険者に係る申請等の受理、その申請等に係る事実についての審査及びその申請等に対する応答に関する事務2 高確法に基づく被保険者証、被保険者資格証明書、特定疾病療養受療証、限度額適用認定証及び限度額適用・標準負担額減額認定証に関する事務3 高確法第56条の後期高齢者医療給付の支給に関する事務4 高確法第69条第1項の措置に関する事務5 高確法第92条の一時差止めに関する事務6 高確法第104条の保険料徴収、賦課、還付に関する事務 <p>・番号法別表第二に基づき、後期高齢者医療に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーへ登録し、また、各情報保有機関が保有する特定個人情報について、情報照会を行う。</p>
③システムの名称	<ol style="list-style-type: none">1. 兵庫県後期高齢者医療広域連合電算処理システム2. 後期高齢者医療事務支援システム3. 収納管理システム4. 宛名管理システム5. 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
後期高齢者医療情報ファイル、宛名ファイル、収納ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none">・番号法第9条第1項及び別表の第85項・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第46条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div>＜選択肢＞</div> <div>[実施する]</div> <div>1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</div>
②法令上の根拠	<p>（情報照会の根拠） 番号法第19条第8号及び 番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条項番117</p> <p>（情報提供の根拠） 番号法第19条第8号及び 番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条項番117</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民生活部市民課
②所属長の役職名	課長

6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	宍粟市 市民生活部 市民課 〒671-2593 兵庫県宍粟市山崎町中広瀬133番地6 電話 0790-63-3108 / FAX 0790-62-2987
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	宍粟市 市民生活部 市民課 〒671-2593 兵庫県宍粟市山崎町中広瀬133番地6 電話 0790-63-3108 / FAX 0790-62-2987
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	<div><div>[1万人以上10万人未満]</div><div><選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上</div></div>
いつ時点の計数か	令和7年12月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<div><div>[500人未満]</div><div><選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満</div></div>
いつ時点の計数か	令和7年12月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<div><div>[発生なし]</div><div><選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし</div></div>

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [○]接続しない(入手) [○]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

8. 人手を介在させる作業		[] 人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	複数人で確認を行ったうえで、マイナンバーの紐づけを行い、その記録を残している。	
9. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検	[○] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策		[] 全項目評価又は重点項目評価を実施する
最も優先度が高いと考えられる対策	[3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	後期高齢者医療システムへのログインは、IDとパスワードに加え、静脈認証によって権限を設定している。ログイン可能な職員の名簿を作成することで、ログイン権限の適正な管理を行っている。また、人事異動があった際は、すみやかに権限の設定を変更し、ログイン可能な職員の名簿も変更している。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	I-5-②所属長の役職名	-	項目の変更	事後	新様式によるもの
令和1年6月28日	II-1 いつ時点の計数か	平成27年9月1日時点	令和元年6月1日時点	事後	
令和1年6月28日	II-2 いつ時点の計数か	平成27年9月1日時点	令和元年6月1日時点	事後	
令和1年6月28日	IV リスク対策	-	項目の変更	事後	新様式によるもの
令和2年10月1日	I-1-② 事務の概要	<p>・後期高齢者医療制度は、高齢期における適切な医療の確保を図るため、75歳以上の高齢者及び65歳から74歳で障害等により資格認定を受けた者に対し、国民の共同連帯の理念等に基づき、適切な医療の給付、保険者間の費用負担の調整等を行う制度である。</p> <p>・高齢者の医療の確保に関する法律（以下「高確法」という。）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）の規定に従い、特定個人情報等を以下の事務において取り扱う。</p> <p>1 高確法に基づく被保険者に係る申請等の受理、その申請等に係る事実についての審査及びその申請等に対する応答に関する事務</p> <p>2 高確法に基づく被保険者証、被保険者資格証明書、特定疾病療養受療証及び限度額適用・標準負担額減額認定証に関する事務</p> <p>3 高確法第56条の後期高齢者医療給付の支給に関する事務</p> <p>4 高確法第69条第1項の措置に関する事務</p> <p>5 高確法第92条の一時差止めに関する事務</p> <p>6 高確法第104条第1項の保険料の徴収及び同条第2項の保険料の賦課に関する事務</p> <p>・番号法別表第二に基づき、後期高齢者医療に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーへ登録し、また、各情報保有機関が保有する特定個人情報について、情報照会を行う。</p>	<p>・後期高齢者医療制度は、高齢期における適切な医療の確保を図るため、75歳以上の高齢者及び65歳から74歳で障害等により資格認定を受けた者に対し、国民の共同連帯の理念等に基づき、適切な医療の給付、保険者間の費用負担の調整等を行う制度である。</p> <p>・高齢者の医療の確保に関する法律（以下「高確法」という。）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）の規定に従い、特定個人情報等を以下の事務において取り扱う。</p> <p>1 高確法に基づく被保険者に係る申請等の受理、その申請等に係る事実についての審査及びその申請等に対する応答に関する事務</p> <p>2 高確法に基づく被保険者証、被保険者資格証明書、特定疾病療養受療証、限度額適用認定証及び限度額適用・標準負担額減額認定証に関する事務</p> <p>3 高確法第56条の後期高齢者医療給付の支給に関する事務</p> <p>4 高確法第69条第1項の措置に関する事務</p> <p>5 高確法第92条の一時差止めに関する事務</p> <p>6 高確法第104条第1項の保険料の徴収及び同条第2項の保険料の賦課に関する事務</p> <p>・番号法別表第二に基づき、後期高齢者医療に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーへ登録し、また、各情報保有機関が保有する特定個人情報について、情報照会を行う。</p>	事後	
令和2年10月1日	I-1-③ システムの有無	<p>1. 兵庫県後期高齢者医療広域連合電算処理システム</p> <p>2. 後期高齢者医療事務支援システム</p> <p>3. 収納管理システム</p> <p>4. 宛名管理システム</p> <p>5. 団体内統合宛名システム</p> <p>6. 中間サーバー</p>	<p>1. 兵庫県後期高齢者医療広域連合電算処理システム</p> <p>2. 後期高齢者医療事務支援システム</p> <p>3. 収納管理システム</p> <p>4. 宛名管理システム</p> <p>5. 中間サーバ</p>	事後	
令和2年10月1日	I-4-② 法令上の根拠	<p>（情報照会の根拠）</p> <p>・番号法第19条第7号及び別表第二別表第二第一欄（情報照会者）が「市町村長」の項のうち、第二欄（事務）に「高齢者の医療の確保に関する法律による保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項（82の項）</p> <p>（情報提供の根拠）</p> <p>・番号法第19条第7号及び別表第二別表第二第三欄（情報提供者）が「市町村長」の項のうち、第四欄（特定個人情報）に「高齢者の医療の確保に関する法律第百十条において準用する介護保険法第百三十六条第一項（同法第百四十条第三項において準用する場合を含む。）、第百三十八条第一項又は第百四十一条第一項の規定により通知することとされている事項に関する情報であって主務省令で定めるもの」が含まれる項（83の項）</p>	<p>（情報照会の根拠）</p> <p>・番号法第19条第7号及び別表第二別表第二第一欄（情報照会者）が「後期高齢者医療広域連合」の項のうち、第二欄（事務）に「高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項（80の項）及び「高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項（81の項）</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第43条および第43条の2</p>	事後	
令和2年10月1日	II-1 いつ時点の計数か	令和元年6月1日時点	令和2年10月1日時点	事後	
令和2年10月1日	II-2 いつ時点の計数か	令和元年6月1日時点	令和2年10月1日時点	事後	
令和3年9月30日	I-4-② 法令上の根拠	<p>（情報照会の根拠）</p> <p>・番号法第19条第7号及び別表第二別表第二第一欄（情報照会者）が「後期高齢者医療広域連合」の項のうち、第二欄（事務）に「高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項（80の項）及び「高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項（81の項）</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第43条および第43条の2</p>	<p>（情報照会の根拠）</p> <p>・番号法第19条第8号及び別表第二別表第二第一欄（情報照会者）が「後期高齢者医療広域連合」の項のうち、第二欄（事務）に「高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項（80の項）及び「高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項（81の項）</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第43条および第43条の2</p>	事後	
令和3年9月1日	II-1 いつ時点の計数か	令和2年10月1日時点	令和3年9月1日時点	事後	
令和3年9月1日	II-2 いつ時点の計数か	令和2年10月1日時点	令和3年9月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年2月1日	I-1-② 事務の概要	<p>・後期高齢者医療制度は、高齢期における適切な医療の確保を図るため、75歳以上の高齢者及び65歳から74歳で障害等により資格認定を受けた者に対し、国民の共同連帯の理念等に基づき、適切な医療の給付、保険者間の費用負担の調整等を行う制度である。</p> <p>・高齢者の医療の確保に関する法律（以下「高確法」という。）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）の規定に従い、特定個人情報等を以下の事務において取り扱う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 高確法に基づく被保険者に係る申請等の受理、その申請等に係る事実についての審査及びその申請等に対する応答に関する事務 2 高確法に基づく被保険者証、被保険者資格証明書、特定疾病療養受療証、限度額適用認定証及び限度額適用・標準負担額減額認定証に関する事務 3 高確法第56条の後期高齢者医療給付の支給に関する事務 4 高確法第69条第1項の措置に関する事務 5 高確法第92条の一時差止めに関する事務 6 高確法第104条第1項の保険料の徴収及び同条第2項の保険料の賦課に関する事務 <p>・番号法別表第二に基づき、後期高齢者医療に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーへ登録し、また、各情報保有機関が保有する特定個人情報について、情報照会を行う。</p>	<p>・後期高齢者医療制度は、高齢期における適切な医療の確保を図るため、75歳以上の高齢者及び65歳から74歳で障害等により資格認定を受けた者に対し、国民の共同連帯の理念等に基づき、適切な医療の給付、保険者間の費用負担の調整等を行う制度である。</p> <p>・高齢者の医療の確保に関する法律（以下「高確法」という。）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）の規定に従い、特定個人情報等を以下の事務において取り扱う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 高確法に基づく被保険者に係る申請等の受理、その申請等に係る事実についての審査及びその申請等に対する応答に関する事務 2 高確法に基づく被保険者証、被保険者資格証明書、特定疾病療養受療証、限度額適用認定証及び限度額適用・標準負担額減額認定証に関する事務 3 高確法第56条の後期高齢者医療給付の支給に関する事務 4 高確法第69条第1項の措置に関する事務 5 高確法第92条の一時差止めに関する事務 6 高確法第104条の保険料徴収、賦課、還付に関する事務 <p>・番号法別表第二に基づき、後期高齢者医療に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーへ登録し、また、各情報保有機関が保有する特定個人情報について、情報照会を行う。</p>	事前	
令和4年2月1日	I-4-② 法令上の根拠	<p>（情報照会の根拠）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第8号及び別表第二別表第二第一欄（情報照会者）が「後期高齢者医療広域連合」の項のうち、第二欄（事務）に「高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項（80の項）及び「高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項（81の項） ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第43条および第43条の2 	<p>（情報照会の根拠）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第8号及び別表第二別表第二第一欄（情報照会者）が「後期高齢者医療広域連合」の項のうち、第二欄（事務）に「高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項（80の項）及び「高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項（82の項） ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第43条および第43条の2及び第43条の2の2 	事前	
令和4年2月1日	II-2 いつ時点の計数か	令和3年9月1日時点	令和4年2月1日時点	事後	
令和4年9月1日	II-1 いつ時点の計数か	令和4年2月1日時点	令和4年9月1日時点	事後	
令和4年9月1日	II-2 いつ時点の計数か	令和4年2月1日時点	令和4年9月1日時点	事後	
令和5年9月1日	I-4-② 法令上の根拠	<p>（情報照会の根拠）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第8号及び別表第二別表第二第一欄（情報照会者）が「後期高齢者医療広域連合」の項のうち、第二欄（事務）に「高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項（80の項）及び「高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項（82の項） ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第43条および第43条の2及び第43条の2の2 	<p>（情報照会の根拠）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第8号及び別表第二別表第二第一欄（情報照会者）が「後期高齢者医療広域連合」の項のうち、第二欄（事務）に「高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項（80の項）、「高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項（81の項） ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第43条および第43条の2（情報提供の根拠） ・番号法第19条第8号及び別表第二別表第二第三欄（情報提供者）が「後期高齢者医療広域連合」の項のうち、第二欄（事務）に「高齢者の医療の確保に関する法律による保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項（82の項） ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第43条の2の2 	事後	
令和5年9月1日	II-1 いつ時点の計数か	令和4年9月1日時点	令和5年9月1日時点	事後	
令和5年9月1日	II-2 いつ時点の計数か	令和4年9月1日時点	令和5年9月1日時点	事後	
令和8年1月23日	I-3 個人番号の利用	<ul style="list-style-type: none"> ・番号法第9条第1項及び別表第一の59の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第46条 	<ul style="list-style-type: none"> ・番号法第9条第1項及び別表の第85項 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第46条 		

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年1月23日	I-4-② 法令上の根拠	<p>(情報照会の根拠)</p> <p>・番号法第19条第8号及び別表第二別表第二第一欄(情報照会者)が「後期高齢者医療広域連合」の項のうち、第二欄(事務)に「高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(80の項)、「高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(81の項)</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第43条および第43条の2</p> <p>(情報提供の根拠)</p> <p>・番号法第19条第8号及び別表第二別表第二第三欄(情報提供者)が「後期高齢者医療広域連合」の項のうち、第二欄(事務)に「高齢者の医療の確保に関する法律による保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(82の項)</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第43条の2の2</p>	<p>(情報照会の根拠)</p> <p>番号法第19条第8号及び番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条項番117</p> <p>(情報提供の根拠)</p> <p>番号法第19条第8号及び番号法第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条項番117</p>		
令和7年12月1日	II-1 いつ時点の計数か	令和5年9月1日時点	令和7年12月1日時点	事後	
令和7年12月1日	II-2 いつ時点の計数か	令和5年9月1日時点	令和7年12月1日時点	事後	
令和8年1月23日	IV リスク対策 8.人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスク への対策は十分か	(新規)	十分である	事後	様式変更に伴うもの
令和8年1月23日	IV リスク対策 8.人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスク への対策は十分か 判断の根拠	(新規)	複数人で確認を行ったうえで、マイナンバーの紐づけを行い、その記録を残している。	事後	様式変更に伴うもの
令和8年1月23日	IV リスク対策 11.最も優先度が高いと考えられる対策	(新規)	3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策	事後	様式変更に伴うもの
令和8年1月23日	IV リスク対策 11.最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】	(新規)	十分である	事後	様式変更に伴うもの
令和8年1月23日	IV リスク対策 11.最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】 判断の根拠	(新規)	<p>後期高齢者医療システムへのログインは、IDとパスワードに加え、静脈認証によって権限を設定している。ログイン可能な職員の名簿を作成することで、ログイン権限の適正な管理を行っている。</p> <p>また、人事異動があった際は、すみやかに権限の設定を変更し、ログイン可能な職員の名簿も変更している。</p>	事後	様式変更に伴うもの